

## はじめに

2014年11月に母校・神戸大学の客員教授を拝命し、年数回「世界に挑む 産業界・官界・政界トップリーダーによる連続リレー講座」に講師として招かれることになりました。当リレー講座は「グローバルバリエーション」を基本コンセプトにしながら、各界の実務担当者が社会基礎学として講座を担当するものです。

2回目となる2015年は、前回に比べて聴講生が大幅に増え、当リレー講座の定着ぶりがうかがえました。また、全員の皆様から感想文をいただき拝読しましたが、その内容はほとんどがしっかりと聴いていないと書き得ないもので、改めて後輩の皆様の知的レベルの高さに感心いたしました。

今回の講義の目玉は、投票権年齢の18歳への引き下げでした。改正公職選挙法の成立を受けて、実際の選挙での投票実績を紹介しながら、若者の政治参加の重要性について話をいたしました。この点について感想文には「若者の投票率がこんなに低いのか」という驚

きの声とともに、「大阪都構想も若者の投票が少ないため否決されたのでは」という見解や、「自分は必ず投票に行くが、全体としては、投票率はまだ低いだろう」という見方が多くありました。しかし、講義で申し上げたように、日本には超えなければならぬ課題が山積しており、若者の政治参加なしには将来を展望することができません。古今東西、政治を変えるのは若者の持つダイナミズムです。若い世代の政治参加の拡大に、我々政治家は先頭に立って努力をしなければなりません。

もう一つの話題の中心は、女性の社会進出の推進、そのための仕事と家庭の両立、少子化との関連でした。この問題については、とくに女性から多くの意見を寄せていただいたことが印象的でした。意見の大半は「女性の社会進出は少子化につながる」という一般の見解に対して、仕事と家庭の両立のための制度整備が必要で、それと同時に男性や社会の意識の変革を訴えるものでした。他方、これに対して男性側からの明確な意見は少なかったように思います。社会の通念や常識を変えることは大変なことです。まず皆で認識を共有することが大切であると思っています。

このように学生の皆さんに政治を知って関心を持ってもらいたい、という思いから話を

させていただきました。次回にはさらに多くの後輩の皆さんに聴講していただき、政治に関心を持っていただけたら幸甚です。



参議院議員 直嶋 正行

## 目次

<b>I. 世界と日本で起こりつつある大きな変化</b> ……	00
世界と日本には大きな変化 「多重革命」が起こりつつある ……	00
人口減少と少子高齢化が止まらない日本 ……	00
わが国の社会・経済をどうやって支えるか ……	00
世界の人口と経済はどうなるのか ……	00
グローバル化の加速 ……	00
IT技術の更なる発展は何をどう変えるか ……	00
地球温暖化対策は人類共通の課題 ……	00
<b>II. 日本がなすべきこと</b> ……	00
日本がなすべきことは何か？―変化への対応力をつけよう ……	00
① 全員参加型の国を目指そう ……	00
② 楽しいから働ける間はずっと働こう ……	00
③ 少子化ストップは意識の変革から ……	00
<b>III. 政治の責任と役割 （国会議員20年の経験から）</b> ……	00
政治家としての責任と役割は何か ……	00
① 18歳で投票できることの大きな意味 ……	00
② このまま進んでよいのか安保法制 ……	00
政権交代は健全な民主主義には不可欠だ ……	00
あなたの意見を代表して政治に届けるために ……	00
④ オランダ・モデルを研究して働き方を変革 ……	00
⑤ 未婚・晩婚の解消にも血の通った支援を ……	00
⑥ 効率化を進めて薄く広く負担する 「税と社会保障の一体改革」 ……	00
⑦ 日本はトップランナーとして 新しい医療・健康を開拓したい ……	00
格差の拡大、固定化の是正 ……	00
伸びる市場をしっかりと押さえ、技術で世界に貢献 ……	00
インフラ輸出には大きな可能性がある ……	00
農産物だつてクールジャパンだ ……	00
観光の振興で2000万インバウンドを ……	00

## I. 世界と日本で起こりつつある大きな変化

### 世界と日本には大きな変化 「多重革命」が起こりつつある

本リレー講座の基本テーマになっている「グローバルゼーション」は、政治・経済・外交・軍事などさまざまな局面において、私たちの生活に影響をおよぼしつつある。今回の講義ではまずこの意味あいに注目して、「いま世界と日本には多重革命が起こりつつある」と分析することから始めたい。

「多重革命」という用語の意味は、いくつかの非常に大きな変化が、同時並行的に生じているということである。世界各国は先進国、途上国の別を問わず、共通する要因に苦しめられている。その第一に挙げられるのが、人口問題だ。ただし、日本と世界では同じ人口問題でありながら様相が大きく違う点は、日本の人口は減少し始めているということだ。これは国家にとって由々しき事態ともいえるので、まず日本の人口の現状から見てみよう。

### 人口減少と少子高齢化が止まらない日本

日本の少子高齢化が心配され始めてもう20年近くになるが、まず人口の実態を見てみよう。2015年6月発表の数字では、我が国の人口は1億2689万人。2014年から22万人、2013年からだと41万人も減っている。このままで推移すると、現在の大学生が50代の真ん中あたりにさしかかる2050年には、9708万人となって1億人をはるかに割り込んでしまう。さらに高齢者に達する2060年ごろには、9000万人をも割り込みおよそ8700万人になると推計されている。1億2000万人から8700万人台へと、4000万人近くも減ってしまう。これは激減と言ってよいほどの大きな減少であり、近代国家としてこんなに減った例はあまりないのではないかと思われる。

人口減少の意味することとくに問題なのは、年齢別構成の変化だ。15歳から64歳の人たちの数、すなわち生産年齢人口（これは労働力人口とも言う）が、現在は約8200万人だが、50年後には約4400万人、およそ半分になってしまうと推計されている。これこそ激減である。

こうして労働力人口が減る中で、65歳以上の高齢者人口はどうなっていくかというところ、2050年には高齢者人口が約3500万人になると推計されている。この対比を分かりや

すくして、「現役で働いている人」と「引退した人」の比率として見ると、現在は現役3・5（3・6対引退者が1という比率になっている。これがやがて、現役1・3・引退者1ぐらいに接近する。これは社会の構造においても、また稼ぐ力という経済から見ても重大な変化だ。

## わが国の社会・経済をどうやって支えるか

この激変の中で、日本の社会や経済をどう支えていくか。これこそが現在の私たちが解決し、乗り越えていかなければならない課題である。今までのようなやり方を続けて行くと、労働力人口が減るということは明白になった。つまり、働いて稼ぐ人が減るのである。すると経済は縮小していく。経済が縮小すると、当然、国全体の消費が落ち、経済はさらに縮小していく。こういう縮小均衡に陥りかねない恐れがある。

身近な問題として分かりやすい社会保障について見て行こう。日本の現行の社会保障制度は、基本的には働く人が負担して、現在必要としている人の費用を支える、という構造になっている。社会保障のうちの年金制度を例にとると、学校を卒業して会社に就職してサラリーマンになると、会社の支払う給料から厚生年金が天引きされる。厚生年金は社会

保険の一つで、強制的に入らされている保険である。勤労者一人一人が給料から天引きされて支払う保険料に、国が税金で少し上乘せをして、それを原資として必要な人たちに年金として支払っている。定期的に天引きされているので、まるで貯金をしているような意識になるが、預金のように自分のものになって戻ってくるものではない。現役世代が負担して、引退した高齢者の年金を支えている。世代間で助け合って、社会保障というサイクルを回しているのだ。自分で払ったものが自分のものにならないのは納得できない、という声もあり、積み立て式の年金も考えたかどうか、という意見もある。しかし、社会保障の理念は「支え合い」であるから、現役で負担している人も、いずれ高齢者になったときは、そのとき現役で働いている人から支えてもらえる。

しかし、そこで問題になるのが人口の変動だ。この年金制度ができたのは昭和30年代の終わりごろであった。現役世代と年金をもらう人の比率は、ほぼ18対1だった。もちろん人口の高齢化は当時から予想されていたので、この比率は当然ながら随時修正されながら進んできた。しかし、高齢化は予測できても少子化は予測できず、これほど極端に現役対引退の比率が接近してしまうとは、まさしく想定外だったと言える。よく言われるたとえば、1台のお神輿に対してその担ぎ手がだんだん少なくなってきた、肩車状態になるのである。そこで考えなくてはならないことは、この年金の考え方を変えて、別の形できち

んと年金の制度を設計し直し、維持できるようにしなければならない、という大課題だ。

## 世界の人口と経済はどうなるのか

では、世界の人口問題はどうなっているのだろうか。国連は2年おきに世界の人口を観測する「世界人口展望」を発表している。それによると、世界人口はまだ増え続けている。現在の世界の人口は72億8000万ほどだが、2025年頃には約81億に、その後90億人を突破し、2050年くらいには96億人になると見ている。

世界人口の増加については、これは学者・研究者によつて「それほど増えない」という観測もあり、世界人口展望でも増加はやや鈍化すると予想されている。鈍化しながらも2100年には100億人を突破する、と見られる。

では、どこの地域において増えるかというと、増加率ではアフリカ大陸がトップになる。現在の11億人から24億人になる、と見られる。同じくアジアの人口も増える。現在、中国、インド、インドネシア、バングラデシュという人口の多い諸国がひしめくアジアだが、総人口はおよそ43億。それが52億人以上になる。数が多いが、伸び率はアフリカに比べると大きくはない。しかも韓国や中国では日本と同様に少子化が進んでいて、もうじ

き高齢化社会に入っていくだろう。世界最大の人口、13億5000万をかかえる中国も、「二人っ子政策」世代が育ち、労働力人口においてはすでに減少に向かっている。

このように人口の変化に大きな注目が集まる理由は、人口とは単に数の多さだけではなく、国力を表しているからである。一国の人口が激変することは国力の変化を物語り、繁栄から衰亡へのターニングポイントを迎えていることさえ表しているからである。

さらに人口の変化とあわせて、パワーバランスの変化も今後注目していかなくてはならない。21世紀に入り、世界経済の規模も激変している。現在、世界的に大きな経済成長を見せているのが中国とインドだが、この両国の成長は今後どのようになっていくか。そしてその影響は、どこにどのように現れるのだろうか。

振り返ってみると、20世紀はアメリカの世紀だと言える。世界一の豊かさを実現したアメリカ、いち早く成熟を達成したヨーロッパ、そこに戦後復興した日本を合わせた経済規模は、世界全体の7割ぐらゐを占めていた。ところが21世紀に入った今、新興国の成長が急伸して、日米欧の世界経済に占める比率は5割ほどに下がってしまった。さらにこれは2050年ぐらゐには、3割程度にまで落ちると推算されている。

分かりやすく国別に見ると、世界経済に占める日本の規模は、最盛期には10%以上を占めていた。いま、それは5・7%ぐらゐになり、今後2050年には2・8%ぐらゐになると



見られている。どんどん小さくなっていく。それに対して中国は伸びていて、いま12・5%だが、2050年には19%を超えると推計されている。アメリカは現在、21%であるが2050年には15%ぐらいになると見られる。ということは、中国とアメリカの地位が逆転するということがある。経済力は政治力や軍事力とも関連しているので、米中の勢力逆転によって世界的にパワーバランスが大きく変化する。現在、両国間には南沙諸島の海上工事からサイバー攻撃までさまざまな懸念があるが、こうした事件の背景にはパワーバランスの変化があるのである。

人口爆発という言葉もよく聞かれるが、人口の激変によって世界政治のパワーバランスが変わると、将来的にどんなことが起こってくるのだろうか。たとえばある国で生産人口が増加し経済発展が拡大すれば、まず食料や飲料水の確保が重要になる。生産のための産業用の水も確保しなくてはならないだろうし、工場を稼働する電気やガスなどのエネルギーも調達しなくてはならない。そうなると他国との間で資源の奪い合いが起きるかもしれない。このような利害関係をどう調整するか。調整がうまくいかず、国家間の対立が激化する可能性もあるのではないか。

具体的に中国を例に挙げてみよう。私が議員になった1992年頃は、中国はまだ石油を輸出する国であった。国内で使う石油は国内で十分まかなえており、余った石油を輸出していた。ところが現在では、まったく足りなくなり、世界中から石油や天然ガスを輸入している。生産現場で使うエネルギー源として、さらには豊かになった13億人の生活を支えるために、電気やガスが必要になり、国外から輸入するまでになっている。

また貧困問題や難民問題も国際社会を悩ます大きな問題である。最近では政情不安な中東やアフリカからヨーロッパへ渡る難民が急増している。アジアにおいてもミャンマーからタイやインドネシアへ逃げる少数民族の難民が出て、大きな問題として注目されている。

新しい領域の問題として、感染症の流行が挙げられる。2014年には西アフリカの国々でエボラ出血熱の大流行が起きたことは、まだ記憶に新しい。何年か前に日本でも新型インフルエンザSARS（サーズ）の脅威にさらされたが、隣国韓国ではMERS（マーズ）の感染騒動がまだ収まっていない。人の移動が活発になると、パンデミック（感染爆発）の危機も瞬時に世界をめぐる。

こういう危機的事態の影響をグローバルに考えてみると、一つの基本的なことに気付かされる。それは、20世紀の初め以来、われわれの生きてきた時代は「欧米ルール」で動いてきた、ということだ。市場経済、民主主義、法治国家、人権尊重、というわれわれが当たり前だと思っている考え方は、すべて欧米で始まり国際社会にも適用されてきたルールである。この欧米ルールが、これまで基本的な共通ルールと考えられてきた。しかし、21

世紀になって起こってきた新たな民族主義、宗教対立、覇権の主張などに見られるようにパワーバランスが変化してくると、今後もこの欧米ルールだけで世界が回っていくのかどうかが疑問を持たざるを得ない。多元的な価値観や多様な生き方を反映した思想が広がる、世界秩序の考え方も一つではなくなるだろう。それが21世紀の支配原理として、やがて広がっていくのだろうか。

## グローバルゼーションの加速

感染症の拡大は人の移動が増えたことと関連しているが、人の移動は経済のグローバルゼーションの急速な進展によって起こっている。世界中をヒト・モノ・カネが膨大な量で動き回る時代になっており、この10年間を見てもその移動は約3倍になっているといわれる。同時に、ヒト・モノ・カネと違って目に見えない情報は、さらに膨大な量で世界を駆けめぐっている。情報通信技術（ICT）の発達とあいまって、経済のグローバル化がこれまでにないほど加速している。

こういう時代になると、世界的な分業がますます進むことになる。経済性を考えて一番好適地で物を作ることになるからである。私たちが使っているスマホを例に挙げて、国際

分業を調べてみよう。iPhoneそのものはアメリカ企業Appleの商品である。しかし、ケースを開けて内部を見ると、使われている部品のほとんどは日本か韓国で作られたものだ。それらの日本製か韓国製の部品を、中国に運び、中国の工場で組み立てて商品にしている。iPhoneの開発やデザインはアメリカ、中の部品は日本製・韓国製、形にしているのは中国と、設計・部品・生産のそれぞれを違う場所で行っている。

スマホだけではなく、いろいろな商品でこういう国際分業が行われている。分業の仕方もさまざまに工夫されていて、例えばタイに日本の企業が進出して工場を持ち生産している中で、近隣の東南アジア諸国のポテンシャルがどんどん高くなり、生産地として競争力がついてきた。すると、同じ工程の中で使う部品でも、人手がかかってコスト高になるものはそれだけ切り出して人件費の安い国へ移し、そこで生産してまた組み立て地へ持つて来る。このように生産工程を細分化しながら、効率的に作り上げていく。生産性・経済性に合う最適な場所で行われている。

こういう国際分業が進むと、世界中が共通のマーケットになっていき、ビジネスの競争が激しくなる。こうした競争からは優れた商品やヒット商品が生まれる可能性がある。ヒット商品が生まれれば大正解なのだが、負けると大きな負担をこうむることになる。世界的に優勝劣敗がはっきりしてしまう。企業が国際競争に負けると、そこで働いている人

たちは雇用を失うことにもなる。それは社会的にも非常に不安定な要素にもなる。

## IT技術の更なる発展は何をどう変えるか

最近、ICT技術の進歩には目を見張るものがある。専門家の話を聞かないと、何が何だかよく分からないほど、進化と拡大が続けている。例えば、ビッグデータといわれるものを分析することで、企業戦略を練ったりすることができ。これはデータの解析技術が進んだから可能になったコンピュータの使い方、われわれの毎日の些細な行動からビッグデータを得て分析し、ものづくりから世論形成まで活用することができる。

「モノのコンピュータ」(IoT)も新しい技術だ。われわれの身の回りにある機械や道具などすべてのモノがインターネットでつながっていて、その操作をスマホで手軽にできるように、モノの管理が容易になると期待されている。このIoTをさらに複雑にして統合した頂点にあるのが人工知能(AI)で、この研究がどんどん発達している。

AIは思いがけない場所でも使われている。例えば、オーストラリアの鉄鉱山では鉱石を掘り出して運ぶ作業が必要だ。しかし鉱山の場所は砂漠地帯であるため、そこで働く人がなかなか集まらない。給料を相当良くしても、それでも集まらない。そこで現在働いて

いるのが、AIを搭載した無人の重機械やショベルカー、トラックなどだ。これは日本の会社が開発して納めたもので、鉱山から1000キロ以上離れた町からリモートコントロールによって動かして作業をしている。環境の厳しい採掘現場に人はいなくてもよくなった。人工知能と通信技術によって、ここまでできるようになっている。今後は厳しい労働環境で働く人のために、もっと活用されるようになって期待されている。

しかし、作業現場は砂漠だけにとどまらないだろう。無人化システムの使い方によっては、人間の仕事が機械に置き換わっていくことも当然起きるだろう。人の仕事が機械に取って替わられれば、失業者も出るだろう。そういう意味からは、社会的に非常に大きな影響を及ぼすことも考えられる。

さらに生産現場に限らず、私たちの日常生活においても進んでいる例が、車の自動運転だ。これはテレビのCMでもよく流れているが、障害物があると運転者がブレーキを踏まなくても、車が自動的に感知して止まってくれるというもの。これがもっと進みつつあって、かなり自動運転ができるようになってきた。私は2014年にアメリカのデトロイトへ行き、自動運転車を体験させてもらった。デトロイト市内で実際に使われている高速道路の一部分を使って、専門のドライバーの運転で安全に配慮しながらテスト・ドライブをさせてもらった。高速道路といっても日本のように大量の車が頻繁に走っているわけでは



ないが、かなりの交通量である。ときどき合流する車が出てきたりするとドライバーが操作をしないといけなかったが、基本的には車が流れている限りは自動運転で問題がなかった。車に積んだカメラやコンピュータがさまざまな情報をキャッチして判断しながら、自動運転をしていく。今後実用化されれば運転者の疲労やミスによる事故は、相当軽減されるのではないかと思われる。

このように世の中の仕組みや機械がどんどん変わってきている。IT技術、とくに人工知能の技術の発達で、想像しなかったような変化も起きている。AI（ロボット）は生産現場でいち早く実用化されてきたが、これからは人のやることはすべてAIがする、という時代になってくると思われる。医療や介護の世界では、人の感情を理解するロボットなども開発されている。ホテルや店舗で受付・案内のサービスをするいわゆるサービス・ロボットは、2035年には4・9兆円の規模にもなっている、と予想されている。

しかし、いろいろな可能性があることの裏返しとして、現在そこで活躍しているプレーヤー、つまり働いている人たちにとっては、歓迎できない影響や不利益が出てこないともいえない。そういう負の側面、影の部分にも注目していかななくてはならないだろう。

## 地球温暖化対策は人類共通の課題

影の部分の大きな問題の一つに、地球温暖化がある。地球温暖化と温室効果ガスについては、相当以前から政治的課題として訴えてきたのだが、解決の道はなかなか見えてこない。地球の気温を上げる働きをしているのが温室効果ガスと称されるもので、とくに二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）を削減しなければいけない。そのためには大気中に排出しないように規制をしよう、という動きになっている。

地球温暖化の進行と並行して目立ってきたのが、この10年から20年ぐらいの間に世界的に起こっている異常気象という現象だ。21世紀に入ってからとはとくに苛烈な気候変動が多く感じられる。激しい雨が長期的に降る、規模の大きな台風やハリケーンが頻発する、温暖な土地に大雪が降ったり、穏やかな海岸で竜巻が発生したりする。私たちの身の回りでも、激しい自然災害が相次いでいる。

こうした現象について、2015年4月に日本の気象庁が異常気象を分析したレポートを出している。それには、「地球温暖化の影響が顕在化しはじめた」とはつきり書かれている。これまでは可能性としていろいろ議論されるだけで実態がつかめなかったのだが、

ようやく具体的な現象として温暖化の影響が明らかにされた。これは日本だけの現象ではなく、世界的に異常気象が増加している。

「地球温暖化対策は環境対策だ」と言われても、個人の毎日の生活にはあまり実感がなく、ぴんとこないだろう。しかし、異常気象によって引き起こされる台風や水害、豪雪、山崩れ、などの被害を考えると、防災の観点から気候変動を、そしてその原因になっている温暖化対策を考えなくてはならない。広範囲の防災対策となれば日本の力だけではできないので、世界各国が連携して取り組んでいかなければならない。

温暖化対策についてはすでに国際的な約束ができています。それは、2050年には世界のCO<sub>2</sub>の排出量を50%削減しようというものだ。世界全体で50%の削減であり、先進国とくに日本を含めた欧米諸国では80%の削減をしよう、と決めた。これは2008年の洞爺湖サミットで合意した削減目標であるので、私たちにも約束として求められている。2050年を前に一つの区切りである2030年には、具体的にどうなっているべきか決めよう、というのが現在進められている議論だ。2015年の年末にパリでCOP21という会議が開かれ、各国がどのような目標を掲げて何をやるか、ということを決めることになっている。日本政府としては2013年に比べてマイナス26%、という目標値を提案しようとしている。

温暖化対策の始まりは日本で開かれた会議の「京都議定書」だった。当時は1990年の排出量をベースにして、その後どう進めて行くか、という議論をしてきた。当時の規制値は現在と比べるとゆるく、それではマイナス17〜18%くらいにしかない。だから私たちは、「これではちょっと低いのではないか。2050年にはマイナス80%ということをお忘れないようにして、達成する努力をしよう」と、いつも国政の場で主張している。

では、世界の温室効果ガスの排出量の中で、日本はどれくらいを占めているのだろうか。最新の発表によると3・7〜3・8%程度である。一つの国が排出しているには大きな量といえるが、世界的に見るとわずか4%弱に過ぎない。なぜなら、世界で最も多いのは、中国で28%にもなっている。次いで2番目は、アメリカで16%。ヨーロッパではドイツが2%少し、EU全部を合わせても10%には達しておらず、8%ぐらいのものだ。この数字から感じられることは、やはりたくさん排出している中国やアメリカが、まずはしっかり先頭になって取り組んでもらわないと困るということだ。当然、日本も自分たちの目標はきちんと達成した上で、途上国のCO<sub>2</sub>対策をしっかりと応援して、世界の温暖化阻止に貢献していくことが、これから求められてくる課題ではないだろうか。

## II. 日本がなすべきこと

### 日本がなすべきことは何か——変化への対応力をつけよう

以上がわれわれを取り巻く大きな環境的な変化である。では、私たちはこれらに対してどうしたらいいのだろうか。私は次のように考えている。

#### ①全員参加型の国を目指そう

日本がまず今、急いで真剣に対応しなければならないのは、日本の人口の構造的変化、すなわち少子高齢化である。少子化にストップをかけながら、その方向へ進み始めた社会をふさわしい形にしていかななくてはならない。それは一言で言うと、「全員参加型の社会」の実現である。

全員参加型とは何か。それは社会を構成するメンバーでありながら、社会と相互的な関係を持っていない、つまり社会に対して役に立っていない、という実感がない人たちに、しっかり参加してもらい、仕事をしたり、人を育てたり、ボランティアで活動したり、不

可欠な存在になってもらうことだ。一番分かりやすい例が、若い人たちにしっかり安定した職に就いてもらい、労働力人口として働いてもらうことだ。前述したように、2060年ぐらいには生産年齢人口が減り、労働力が4000万人程度までに減ってしまう。しかしこの日本の社会を維持して行くためには、働く人が必要だ。

#### ②楽しいから働ける間はずっと働こう

16歳から64歳までの生産年齢にある人のうちでも、男性に比べて女性は仕事を持っていない人が多い。基本的には女性も男性と同じように社会に出て、能力を活かして活躍していただきたい。この国に生まれてきたからには、持てる能力を開花させて、それぞれが輝ける社会にしなければならぬ。そこで今、政府は女性の活躍について政府が後押しをする、というようなPR作戦を始めている。

そうした応援団がなくても、これからの時代は男女とも社会に出て、仕事を通じて自分の望みを実現し、しっかり活躍していただきたい。公共の立場から言えば、仕事をして収入を得て、税金も社会保険料もしっかり払っていただき、全員が参加するのが当たり前という社会を想定して、政治をしていかななくてはならない。私たちの世代が若かったころは、家で時間と手間のかかる家事をしてくれる人がいないと、社会人の生活は回っていか

なかった。そのため夫は外で働き、妻は専業主婦として家にいる、という時代だった。その時代にできた価値観や世の中の仕組みが、まだしぶとく残っていると思われる。それをまず変えていかなければいけない。

高齢者についても活躍していただきたい。かつては企業の定年は55歳だったが、少し前あたりから60歳まで伸びて、それ以上の雇用延長ができる企業もどんどん増えている。昔の寿命からすると55歳、60歳というのは高齢で引退が当然だと思われていたが、最近の健康で元気はつらつの70歳、80歳の人たちを見てみると、定年という概念さえ陳腐に思えてくるほどだ。60歳だから65歳だからと年齢で区切るのではなく、健康で意欲のある人にはどんどん働いてもらってもいいのではないか。そういう仕組みに変えて行く時期にきていると思われる。

### ③ 少子化ストップは意識の変革から

同時に少子化についても、手立てを考えなくてはならない。子育て中の女性にも心配なく働いてもらえるように、環境を整備することがまず大事だろう。その一つが男性も子育てに参加できるような仕組みと世論作りだ。そのためには男女とも仕事と個人の生活をどのように両立させられるか、考えなければならぬ。日本は労働時間が長く、生産性が低

く、家に帰ってから豊かな家庭生活を営むのが難しい、とよく言われる。これは労働時間を世界的に比較してみると分かることで、日本の実労働時間は年間で2000数百時間というデータが出ている。確かにこれでは長い。仕事ばかりしていると、個人の生活、とくに家庭のことが何もできなくなってしまう。最近では「ワーク・ライフ・バランス」という言葉がよく聞かれるが、労働時間をもっと短くして、個人生活をもっと楽しもう、仕事と生活のバランスを上手にとつていこう、という考え方が広がりつつある。

安心して子育てするためには、例えば民主党政権が実現した15歳まで子ども手当を支給する、保育所などの施設を完備する、というような政策が大事なことは言うまでもない。しかし、実はもっと大事なことがある。それが私たちの意識を変えることだ。自分はどういう家庭を築きたいのか、家族はどうしたいのか、という個人個人の希望と、働くこと自体をうまくマッチングさせられる仕組みを考えなければならぬ。それぞれのライフスタイルに合わせた柔軟な働き方ができなければ、人生が無駄になってしまう。

### ④ オランダ・モデルを研究して働き方を変革

前回の講義でも紹介した働き方の「オランダ・モデル」が、最近になって各方面で注目されている。オランダという国は1980年代まではヨーロッパの中でも女性の社会進出が



低く、経済成長も低い国だった。この事態を重く受け止めた政府は、行政、経営者の団体、そして労働組合との話し合いのもと、いろいろな働き方を認める仕組みにしようという社会的な合意をした。その上でいわゆる「オランダ・モデル」と呼ばれる仕組み作りを始めた。基本的なルールとして差別禁止と同一賃金という原則が確立された。年齢や性別によって差別をしてはいけない、働き方によって差別をしてはいけない、と決められた。

そして、どんな働き方をしようとも、1時間当たりの賃金は同じ。その人が希望すれば、1週間に4日だけ働き、残りの3日間は休む、ということもできるようになった。単位時間の賃金は同じだから、働く時間が短くなれば収入は減る。収入が減るのを承知の上で、週に何日間だけ働きたいという選択もできる。あるいは、1日の労働時間を短くして、1日5時間で週に5日間働く、という働き方も選べるようにした。

さらに画期的な点は、公務員にもそれを認めたことだ。裁判官や警察官も公務員であるから、日本でいうとパート勤務のような働き方をする裁判官や警察官が、オランダには存在することができる。労働条件についての差別は禁止であるから、パートタイム勤務であっても正規の雇用。こういうビックリするような仕組みを作った。

このような制度を日本でも採用できるかどうかは、さまざまな議論があると思う。これをそのまま持つてきても、簡単に日本に導入できるとは思えない。しかし、このような仕

組みが実際に運用されていることを具体例として研究し、日本の雇用環境を考える参考にしていきたい。国民の皆さんの意識変革も含めて、社会の各方面の理解を得ながら、これからの世代が仕事と家庭の両立ができるような仕組みに変えていかないと、日本の社会はそろそろもたなくなってきたのだ。

### ⑤未婚・晩婚の解消にも血の通った支援を

1人の女性が生涯に産む子ども数を合計特殊出生率というが、最近の数字では日本は1・4だった。父と母2人の親から生まれるのだから、2・1ないと人口の現状維持はできない。1・4という出生率は、子どもがいても1人か2人、ということを物語っている。確かに身の周りを見て気がつくのが、子どもの数の少なさだ。そしてそれ以上に、結婚していない人たちが多いことにも驚かされる。結婚するかしないかという選択は、極めて個人的なことなので、あまり人前で明らかにするものではなかったのだが、最近とくに気になるのが40代50代になっても独身で過ごしているという人が多いという事実だ。こういう未婚族が自分の意思で独身を選んでいるのであれば、それはそれでよいだろう。

しかし、結婚して家族を持ちたいの다가経済的な理由でそれができない、という人については、何らかの支援が必要になってくる。同様にあまり表に出ていない問題と考えられ



るのが、晩婚化だ。勉強やキャリアアップのために結婚年齢が遅くなってしまい、40代になって結婚した、という夫婦の場合などは、子どもを持つ意志があっても持てる子どもの数が少なくなってしまう。また、若い時期にタイミングを逃したため不妊に悩む夫婦も多いと聞く。

子どもは大事、とは誰もが感じていることだが、持ちたい人たちにどういう支援が必要か、もっとオープンで血の通った対策が必要だと痛感している。

#### ⑥ 効率化を進めて薄く広く負担する「税と社会保障の一体改革」

人口減少のせいで医療や年金などの社会保障制度も、これからは財政的に厳しくなってくると予想されている。これまで以上の負担感になると思われる。そこでまずできることは、可能な限りの効率化だ。現在ある仕組みの中にも、無駄なことがたくさんある。例えば医療に使われる薬品代は、国全体では3兆円とかなりの額になっている。そこで後発医薬品（ジェネリック医薬品）があるものだけそれを使おう、という方向に進んでいる。これによってかなりの削減が期待できる。

また、病院などでの検査費も削減しようと思えばできないことはない。例えば、大きな病院では救急で行くとそこでレントゲンを撮って調べて、緊急処置をする。翌日、外来で行くとまた同じようにレントゲンを撮らされたりする。あるいは2カ所の病院にかかる、それぞれで同じような検査をする。これは無駄なのではないか。最初に取ったデータを使えるようにしたら、次の病院での検査費用は必要なくなり、時間的にも体力的にも無駄がなくなる。個人情報との関係に配慮しながら慎重にやれば、こういう効率化はもっと進められると思う。

現在の行き届いた社会保障制度を、将来にわたって安定させるためには、日本の経済成長は不可欠だ。高度経済成長期のような大きな成長でなくてもよいので、若干でよいので成長させなければいけない。ではどの程度が適当かというと、私は2%程度でよいと思っている。経済成長2%というと、人口減少社会ではかなり難しいという研究者もいる。しかし、現在のままの経済で2%ではなく、構造改革をして得意な産業分野を思い切り伸ばして、それで2%を維持する。これはできないことではない。これくらいの経済的なバックグラウンドができると、社会の構造が変わっても社会保障費の調達はうんと楽になるはずだ。私が経産大臣のとき経済成長を可能にする成長戦略に全力を挙げて取り組んだのは、こういう背景があったのである。

## ⑦日本はトップランナーとして新しい医療・健康を開拓したい

その成長戦略においても、医療や介護の分野は大きな可能性を持った分野だ。高齢人口、さらには超高齢人口が増えるということはマーケットがどんどん大きくなることだから、創薬、医療機械、医療器具から新しい治療法や新しい検査技術をどんどん開発して現場で使っていく。医療も介護も社会保障だと捉えればそれは社会のコストなのだが、産業と考えると富を稼いでくれる形になっていくと、日本の成長につながっていく。

高齢化、超高齢化の道を進むのは日本ばかりではなく、中国・韓国などアジアの国はどのも日本の後を追いかけている。日本がどうするかを見て、それをモデルに将来の国づくりに活かそうとしている。われわれはトップランナーとしていろいろな施策を取り入れ、経済成長につなげていく道を探ろうとしているが、人口減少はそういう意味ではチャレンジを求める絶好の機会でもあるのだ。

### 格差の拡大、固定化の是正

もう一つ忘れてならない大問題が、格差の問題だ。世代間格差、一票の重み格差、教育格差などいろいろな現象の説明で使われる格差だが、突き詰めて考えると所得格差がもつ

とも深刻な問題を生んでいる。所得格差は改善されることなく広がる一方で、大きな社会問題を生むまてになっている。格差の議論には重要なことが二つある。

その一つは、20〜30代の若年層において所得格差が広がっていることだ。私たちが若かった時代には、学校を卒業して働き始めるスタートラインは、だいたいみんな同じような状態だった。一齐に同じようにスタートし、その後それぞれが自分なりの努力をして、50歳、60歳になってくるとだんだん差がついてくる、という感じだった。ところが今はこのスタートのところで、すでに差がついてきている。それが正規雇用、非正規雇用という差だ。この非正規雇用の比率が、若年者の間で大変上がってきていて、3割強を占めている。新卒でも全員が正規雇用になれなくて、しかたなく非正規雇用でスタートする若者が増えているのである。この現象をまず解消し、スタートラインはきちんとした職に就いて収入を確保できるようにしなければならない。

もう一つが格差の固定化だ。大学進学率を見ると、年収1000万円以上の家庭の子どもの大学進学率は約60%だ。しかし、400万円未満の家庭では約30%になっている。これはつまり親の年収の差が、次の世代の差になってつながっているのである。機会の平等を失わせることにもなり、これは良くない。世代間を超えて格差が固定化されないよう、避けるような手立てを考えなくてはいけない。

## 伸びる市場をしっかりと押さえ、技術で世界に貢献

こういう重要な問題を解決するためにも、経済をしっかりと成長させていかななくてはならない。その成長を考えるにあたっては、とくに大事なポイントが二つある。

一つには、日本の研究開発も含めた技術レベルを高め、その基盤をしっかりと造ること。有望視される分野の中でも、期待されるのがiPS細胞研究である。神戸大学で学んだ山中教授がiPS細胞を発見されたのを機に、世界中のiPS細胞の研究者が続々と日本に集まってきた。優秀な研究者が日本に集まれば、ここからさらに研究が進歩する可能性が高い。

日本はものづくりで成り立たせてきた国であるから、その伝統と強みを活かして、ものづくりの技術を中心に将来の技術基盤を造っていくことができる。環境やエネルギーについては人類共通の課題であるから、これらの分野の課題先進国である日本は研究を通じて世界に貢献することができる。

もう一つは、グローバル・マーケットをしっかりと確保することだ。日本と違って人口が増え続け、経済成長を遂げていく途上国が数多く存在する。こうしてマーケットが拡大す

るのであるから、日本の知識や技術を伝えながら、ビジネスとして成果を確実に手にしていきたい。とくにアジアの国々の成長を日本がしっかりとフォローして、その成長を日本に取り込んでいくことを考えなければいけない。

## インフラ輸出には大きな可能性がある

成長を確保するという意味から取り組み始めた一つとして、インフラシステム輸出がある。経済成長が大きな国ほど、国内の鉄道や発電所などのインフラが不足している。インフラのうちでも、とくに電力が足りていない。私が大臣時代にインドでの国際会議に出たときに、インドでも一番立派なホテルを会場としていた。そのとき2時間の会議のうち、2回も停電が起きた。インドの人たちはもう慣れっこになった様子で、とくにあわてるわけでもなく会議は続行されたが、日本から参加した私たちは久しぶりの停電にびっくりさせられた。インドでは現在も電力は不足しているという。そこで電力に必要なインフラを、日本が応援してきちんと造れば、インドの経済成長にはさらに拍車がかかるだろう。その成長の成果を日本の成長に取り込もうではないか、ということが進められている。

ところが想定外の問題が日本側にあることが分かった。それは国外での事業展開のノウ

ハウが不足していたことだった。インドで日本の技術による発電所を造り、地域内に送電するという重要なインフラ造りだが、これまで日本の電力会社は国内でそれも地域独占の狭い範囲の中でしかビジネスをやったことがなかった。そのため日本国内で養ってきたノウハウを、海外でどのように適用すれば有効か、その試行錯誤から始めなくてはならなかった。これはモノを造って輸出することに慣れていない企業とは、まったく異なる経験だっただろう。

同様に海外に売れる有望なインフラシステムとしては、新幹線を含めて鉄道システム、上水道のシステム、などいくつかある。どれも国営であったり自治体による公営であったりと、営利よりも公共性に立った事業体だといえる。そのため国外で事業をするなど、考えたこともなかっただろう。この弱点を克服するために、商社と連携したり、新しい組織をつくって海外に出るなどの努力が続けられている。こうしたインフラの輸出では、大きな工場や設備を造ってしまえば終わりというわけではなく、メンテナンスも含めてどう運営するか、技術者の育成はどうするかまで大きなパッケージとして考えなくてはならない。これがインフラシステム輸出の全体像だ。長期にわたる事業になることは必至で、しっかり応援してやっていけば日本の成長に必ずつなげられると思われる。2014年で10兆円ぐらいの実績がすでに上がっていて、一層伸びると期待されている。

## ● 農産物だってクールジャパンだ

農業についても発想を変えることで飛躍が期待できる。これまで日本の農業は「三ちゃん農業」などと自虐的な言い方がされたり、農業者の平均年齢が68歳であるとか、あまり芳しい表現がなされていなかった。ところが最近何年かで、日本の農業に対する見方が国内外とも大きく変化しつつあるようだ。

まずは日本の農産物を食材とした日本食がブームになっていること。日本産の野菜や果物は形が大きくきれいで、味も世界最高レベルにある。栄養価を考え、安全性も考え、商品作物としては世界一のクオリティを誇るまでになった。美味しさや栽培しやすさを追求した品種改良にも力を入れ、これがバイオテクノロジーの基盤造りにもなった。

しかしこれまでの日本農業では、マーケティングはあまり得意ではなかったようだ。インフラ輸出と同じように、外へ出るノウハウを身につける機会がなかったからである。ところが最近では従来の内向きの考え方から脱して、海外のマーケットを狙う農業者も出てきている。日本食ブームと手を組んで、料理の仕方、栄養価の高さ、保存の方法まで含めてアピールするようになってきた。量的にはまだまだ多くはないが、こうしたチャレンジが必ず新しい道を開いてくれる。やがて輸出産業としてしっかり成り立つのではないかと

期待している。

## 観光の振興で2000万インバウンドを

そのクールジャパンが日本のあらゆる所で動き始めている。少し前はクールジャパンと言うと日本のアニメやオタク文化のこと、と理解されていたが最近ではそうではない。もっと広く日本の良さを総称する形で使われていて、日本のイメージアップに一生懸命貢献している。クールジャパンの掛け声のもと、日本の産品やカルチャーを売ると同時に、日本に来る人（インバウンド）を増やす、という戦略でもある。

最近、海外から日本に来る人は増えていて、2014年は1300万人にも達した。30年ほど前から来日観光客を何とか1000万人にしたいと「テン・ミリオン計画」を立てて、観光客誘致に懸命だった。しかし簡単には目標達成ができず、悔しい思いを続けてきた。2015年は2000万人までいけるのではないかとようやく観光立国の喜びを感じられるようになった。

しかし、2000万人が達成できたとしても、実はこの数字は世界的に見るとそれほど自慢できるものではない。例えば、フランスは人口6600万人でありながら、年間に外

国から来る観光客の数は8000万をゆうに超えている。人口よりはるかに多い観光客がフランスにわざわざやって来ているのである。フランスは突出して大きく、アメリカは5000万人、中国も5000万人と、国内人口から考えるとそれほど大きくはない。とはいえ、日本の2000万人という数字を見ると、今後まだまだ伸ばすことのできる数字だと思える。日本のイメージとは何か、アジアの他の国と比べて何が特徴かということをしつかり演出できたら、もっと多くの観光客を日本へ呼び込めるのではないだろうか。そういう意味からも、日本をもっと開かれた国にしていくことで、クールジャパンを盛り上げて日本経済を支えていける資源にできると信じている。



### Ⅲ．政治の責任と役割（国会議員20年の経験から）

#### 政治家としての責任と役割は何か

ではこうした諸問題に直面して、政治は何をすべきなのか。政治の役割と責任は何かと  
いうことを、いくつかの具体的な政治課題を取り上げながら見ていきたい。

#### ① 18歳で投票できることの大きな意味

政治の仕組み、これは大きく全体を指して政治システムと称することができるが、その  
政治システムに大きな変革が実現された。選挙権のうちの投票権の行使ができる年齢が、  
18歳に引き下げられたのである。2015年6月17日に改正公職選挙法が成立した。施行  
は1年以内といわれており、2016年の参議院選挙から18歳以上の若者およそ240万人  
があらたに投票に参加できるようになった。

これまで述べてきたように、私たちの国では大きな課題が山積している。日本の社会  
をどのように創って維持していくか、できるだけ多くの国民の多様な意見をいれて運営  
していかねければならない。そういう意味からも、若い世代の政治参加は不可欠だと  
思っている。

ところが全般的に見ても、政治に対する関心は低いのが現状だ。具体的に数字を挙げて  
みると、2014年の12月に行われた衆議院選挙の投票率が、全国平均で52・66%。これは  
戦後70年間で最低の投票率だった。これは各政党にも責任があり、国民の皆さんにきちん  
と選択肢を示せなかったのも事実であった。衆議院選挙はこれまでほぼ60%以上の投票率  
を保ってきたが、2014年選挙ではこの低調ぶりに終わった。

低い中でとりわけ心配されたのが20代の人たちの投票率で、32・55%つまり3人に1人  
しか行っていないという状態だった。これに対して60代の投票率は68・28%、3人に2人  
が投票したことになる。60代は68%、20代は32%ということは、投票率は半分に過ぎない。  
それならば意見を反映した人の数も半分かというところ、そうはならない。60代の人口は20代  
の1・4倍ほどいる。投票率が半分になるということは、60代の人を20代の人3倍、政治に  
参加して投票した人がいるということ。これが今の日本の政治の状態なのである。

全員参加の政治であるべきなのだが、特定の世代の意見が反映されやすくなっていない  
か。特定の世代の利益にかたよった政治が行われていないか。この格差をしっかりと乗り越  
えて、最大多数の最大幸福を実現して行かなければ、日本に生まれた意義がなくなる。こ

れだけ若い人の投票率が低いということは、日本の社会にとって大きな損失である。

次の国政選挙からは18歳19歳の人たちが投票する。次に議論され変更されるのが被選挙権だろう。現在のところは参議院選挙に出られるのは30歳、衆議院選挙は25歳だが、これをどう変えるべきか、変えなくともよいのか、など大きな議論になることが予想される。また成人年齢についても、同様の議論が想像できる。成人になれば自分独りの責任で借金ができる、飲酒が認められる、相続ができる、など一人前の大人として扱われる。成人については民法で細かく規定されていて、それ相応の責任も重い。

責任という観点からは少年法とも深く関係する。少年法は20歳未満に適用されるので、18歳で成人ということになると少年法をどうするか。これは大変難しい問題で、有識者の間でも意見が分かれるところだ。

18歳になれば投票することができる、ということを経験した小学校の社会科の授業からしっかり理解してもらわなくてはならない。自分1人のたった1票の票であっても、政治参加という点から考えるときわめて意義深いこと。国民であるということ、社会を構成する一員であるということ、こうした意識はどうしたら健全に育てられるのか、みんな考えていきたい。

投票ということ自体については、これから学校教育などでいろいろな取り組みがなされるだろう。模擬選挙、模擬国会で体験したり、国に似せた組織の運営を選挙で決めていくという訓練も行われている。投票によって実現する政治というのは、今日の明日ですぐに何らかの結果が出るものではない。むしろ10年、20年先にいろいろな影響が出てくることが多いので、今から若い人たちの声がかきつかり反映できる政治にしておかなければいけない。

政治参加なんてどうでもいい、投票などしなくても意見をくんで政治をしてくれたらそれでいい、こう思っている人は多いのではないだろうか。実はここに民主主義の目指す目標と、民主主義の限界のようなズレが存在している。私が政治家として経験したことから言うと、選挙活動をやっているときは、国民の皆さんのいろいろな声が聞こえる。駅前広場に立って街頭演説をしていると、通りがかりのおじさんやおばさんたちから「私の年金はこれこれだが、今後どうしてくれるんだ」「この制度はここがおかしいから変えてほしい」など、いろいろなことを言われる。言われたことは問題意識として頭の中にインプットされ、情報として残っていく。この時、何を聞いて何を捨てるか、という判断をしなくてはならないが、どうしても聞く声の数に比例して、つまり得票の数に比例して政治が動いてしまう。民主主義のもとでは、国民による投票でいろいろなことを決めていくので、やむを得ないことだとも思う。だからこそ投票という行動を通じて、若い人に政治に参加してもらいたい。

## ②このまま進んでよいのか安保法制

2015年の通常国会が始まって以来、最大のホット・ 이슈となっているのが安全保障の問題だ。衆院の委員会での強行採決、そして本会議での採決を経て参議院での審議へと舞台は移った。この安保法制の議論をめぐっては、失言など場外バトルまで含めて議論を二分する論議が闘わされている。「言うことを聞かない報道機関をつぶしてしまえ」など、言論や報道の自由さえ否定するような発言まであり、さながら乱世の様相だ。国の安全保障についてはいろいろな意見や主張があり、国民的議論が活発になることはとても望ましいこと。しかし、この場で持論だけを紹介するのはフェアではないと思うので、客観的に見た問題点を三つだけ指摘しておきたい。

一つ目は、この法律の議論では国民の皆さんに法律の内容がほとんどは理解されていない、ということ。私はそのように見ている。法律の中身や法律の意味している細部は、全然理解されていないまま、国会での議論だけが進んでいる。安倍政権は「108時間もかけて審議したのだから時間はじゅうぶんかけた。議論を尽くした」と言っているが、この法案は実は11本あり、それを1本と10本の二つに分けて提出している。10本を束ねて扱うことを「十把ひとからげ」と言って、乱暴な扱いを意味する言葉があるが、まさしくそういう扱いになっている。そのため国会での議論でも、どの法律のどこを指して議論してい

るのか、言っている本人以外にはよく分からないくらいだ。国民の理解が進んでいないまま法律を通すなど、言語道断。やってはいけない。もっと説明して理解を得る努力をすべきである。

安保法制に関する世論調査では、「そんなに急いで決めないでほしい」「この国会でなくともいいのではないか」という意見が約8割ほどもある。古くからのことわざで「民の声は天の声」と言われるが、まさしく国民の声は本質を衝いている。

安全保障とは武力を使う話だ。日本の安全保障とは、要するに武力を使って国を守るかどうかという話である。日本が攻められていない相手を攻撃する、そのことだ。集団的自衛権というのはそういうことに他ならない。武力を使うことによって何が起きるかということについて、私たちはそれなりに理解して覚悟しなければいけなだろう。覚悟という言葉では厳しすぎる表現になるかもしれないが、やはりある程度、これまでの平和な状況とは違ってくることを、覚悟しなければならぬ。

では私たちには本当にその覚悟ができていいのか。議論している国会議員には、その覚悟があるのか。私は正直言って、そんな覚悟はないと思っている。いま話しているのはまさに間違えば生命に関わる問題なのだ、国の存亡に関わることもあり得るのだ、というのが安全保障の問題である。だからこそしっかりと理解と意識を持って決定しなければい

けない。もっと時間をかけて、丁寧に議論し考えて、短兵急に前のめりに決めることには反対したい。おそらく国民世論もそういう意見だと思っている。

二つ目としては、この議論はそもそも手続きが逆であること。憲法9条の内容ではなく解釈を変更して、集団的自衛権を行使できるようにしたいのである。誰がそれを望み、変更したのか。内閣総理大臣が変更したのである。しかし内閣総理大臣というのは、この憲法の仕組みの中で選ばれた存在である。本来ならばこの憲法を一番守らなければならぬはずの存在である。内閣総理大臣が憲法の解釈を好きなように変えられるということになると、憲法の他の条項もいくらでも変えられることになる。これでは憲法そのものが形骸化してしまう。憲法はあっても骨抜きになる可能性もある。

憲法に関わることなら、国会で真剣に議論して決めなければいけない。しかし、それがなされていない。今ごろになって、「この法律は憲法違反だ」と憲法学者は抗議の声を上げている。内閣法制局長官のOBまでもが、同じように違憲だと言う。さながら話が行ったり来たりしているように見えるが、それは手順において間違ったからではないか。本来なら憲法改正を目指し、国会で議論を尽くして進めるべきだったと思う。

三つ目には、国会軽視とも言える状況があったこと。2015年の4月に安倍総理が訪米した際に、「この夏には法律を成立させる」と公式に言ってしまった。その時点ではま

だ国会審議は始まっておらず、このスピーチを聞いて哑然とした国会議員は多かったと思う。国民に説明して理解を得ることよりも、アメリカの政治家への約束が優先されるのか。国会で多数を占めているから、何をやっても国民は黙っている、声がないのは支持だと解釈していいのか。国会軽視、世論無視ではないか。

法律の内容について、新聞やウェブサイトで紹介されているものを是非一度は読んでみていただきたい。こういう分かりにくい法律で、国民の安全を左右して良いものかどうか、賛否はいろいろあると思う。いま安倍政権が説明している集団的自衛権の行使とは、ホルムズ海峡に関する話を除くとほとんどが日本周辺での事態で、日本が本来持っている個別的自衛権、つまり今の仕組みでほとんど対応できるものだ。集団的自衛権を行使することが本当に必要なのかなと私自身は疑問に思っている。

## 政権交代は健全な民主主義には不可欠だ

私には「政治家として、伝えたいこと」がいくつかある。私の政治家としての活動経験から感じたことを語ってみたい。

その第1として、政権交代の必要性についてである。2009年に民主党は政権交代を



果たしたが、その後、自公連立へと政権交代が起きた。日本の政治を論じる時に皆さんにぜひ理解してほしいのは、政権というのは交代することが必要なのだということ。政権は長くある特定の政党が握っていると、必ず腐敗するので、チェックする意味から政権交代が起きることが望ましい。政権の劣化を警戒する好例として、アメリカの大統領の任期と3選禁止がある。アメリカ大統領はどんなに素晴らしい人がその任に就いたとしても、2期8年以上地位にとどまることはできない。そのように合衆国憲法に明記されているのである。なぜこんなことが決められているのかというと、それは政治権力というのは手にすると必ず腐敗するものだから、そのことを明らかにして戒めているのである。

これはギリシャ、ローマの時代から論じられてきたことだが、政権を執る、あるいはトップの地位に就くということは、権力を握り思うがままの政治を行えるということの意味する。国民が納める税金の額、予算の額やその配分、特別な使い道、外国との交渉、などについて決定権を握ることができると、そのため長い期間にわたって一つの権力が続くと、確実に腐敗する。このことは人類の歴史上、いつの時代にも明らかで真理だ。アメリカの大統領は2期しかできない、これはアメリカの民主主義の知恵である。

アメリカの例とはまったく逆のことが行われているのが、日本に近いある大国だ。その国では半世紀以上、ずっと一つの政党による独裁的支配が続いている。本来はすべての人が平等である社会を目指したはずなのだが、最近になって党の高い地位にある人たちが、莫大な資産を蓄え、一族郎党は贅沢三昧の生活、子弟はスポーツカーを乗り回し事故死した、など信じられないスキャンダルが報道されている。私有財産などあり得ないはずなのに、海外の銀行に何兆円という預金があるなどと、盛んに報道されている。さすがにこれでは民心は党を離れると懸念したのか、政治腐敗の摘発にようやく取り組み始めたようだ。しかし、表面に現れた問題だけを消しても、幹部の腐敗や汚職が起きるのは特定の人たちが権力を握り続けるからである。そういう根本的な政治腐敗を避けるには、政権交代がなくてはならない。

二つ目が、政策の転換の必要性だ。政策というのは理屈だけから成り立っているのではなく、個々人の利害につながっていて、そこには利害関係がある。税制に関する話が一番分かりやすいので例にとるが、女性の社会進出を促すときに、どうしても触れなくてはならないのが配偶者控除の議論である。サラリーマン家庭の専業主婦の場合、配偶者控除が受けられて、所得が何十万円か低く見積もられ、その結果として税金が安くなる。配偶者控除を導入した時の基本的考え方は、主婦の家事労働を評価しようということがあった。ところが、専業主婦は少なくなり、パートタイムで働く主婦が圧倒的多数になり、またパート主婦がいなくては成り立たない小売りやサービス業などが多くなると、果たして配



偶者控除はこのままでよいのか、という疑問がわいてくる。

前述したように、これからの社会は女性の力を必要としている、もっと社会に出てもらいたいというときに、配偶者控除という恩典が逆に制約にならないか。まるで国が専業主婦という働き方を推奨して、外で働かなくてもいい、と言っているように聞こえるのではないか。このような議論は女性たちの間で20年ほど前からあったもので、安倍政権になってから噴出したものではない。女性たちの言うように、配偶者控除があることでもっと働きたいと思う女性の意欲をそいでいる側面もある。

現在のサラリーマン世帯では、ほとんどが配偶者控除を受けている。というよりも、控除を受けられる範囲でしか、パートで働いていないのだ。パート収入には103万円までは税金が掛からないので、働きながら配偶者としての控除ももらいたいという人には喜ばれている。しかし、控除のメリットよりも働き方を評価される方を選び、きちんとした給料をもらいたい、と願う女性もいるのではないか。そう考えると控除がむしろマイナスになっているかもしれない。103万円、またその上の特別控除の130万円の区切りが壁となって、活躍をばねんでいるかもしれない。

問題のある制度でも、現実には控除を得ている人がたくさんいる。これを廃止するとなると、恐らく大騒ぎになるだろう。この控除を受けている人たちは既得権だとは思ってい

ないかもしれないが、制度を変えることで損をする人がでてくるなら、そこには既得権があると見える。そういう人たちも選挙で投票する。

このように個人個人の利害がさまざまに反映されたものが政治だ。理屈が正しければすぐに実現するわけではなく、いろいろな調整を経て物事を運んでいかなければいけないのである。例えば、配偶者控除を廃止しても課税所得を下げたり、税率を変えたりすれば調整はできるのだから、制度を変えればいい。しかし、廃止はしない方がいい、廃止にともなうデメリットはこれこれである、という議論になる。これが政治ということだ。こうした既得権を乗り越えて、政策を思い切って転換しようとするなら、政権が代わる方がやりやすい。利害を共有していない勢力が政治のリーダーシップをとったなら、思い切ったことが可能になる。そういう意味からも、政権交代は絶対に必要なのである。

### あなたの意見を代表して政治に届けるために

政治の議論とは何か、最後に考えてみたい。結論を言うと、一人一人の国民が持っている利害を調整するのが政治である。国会では連日、政治をめぐる議論が繰り広げられているが、あれは大学の先生や専門家が闘わせる議論とは全然違うものだ。大学の先生たち

がする議論は、論理的・合理的に考えて、どういう考え方がよいのか、何が真理か、何が正義かをめぐる議論だ。しかし政治家同士の議論は、実はそうではない。一人一人の議員の後ろには、その人に投票した有権者がたくさん存在している。そういう人たちの代表として国会に出ているのだから、国会議員は利害調整をするために議論をしていく。農業をバックに出ている議員もいれば、建設業をバックに国政に出てきた人もいる。業界とは限らず、都市の生活者の代表、女性の主張を打ち出す団体の代表、などそれぞれの利害の代表が集まって、国会議員七百余数十名の集団ができあがっている。

もちろん利害調整といっても、根本には理念があつての議論である。平和主義や基本的人権、国民主権など、憲法の理念を前提にたうえで議論、すなわち利害調整をしている。それが政治だということを、理解していただきたい。

言うまでもなく、民主主義政治というのは基本的には有権者、つまり国民が決めることだ。どういう政治が自分には望ましいのか、考えながら政治に参画していただきたい。



(著者プロフィール)

**直嶋 正行** (なおしま まさゆき)

1945年(昭和20年)大阪府池田市生まれ。神戸大学経営学部卒業。トヨタ自動車販売(現トヨタ自動車)入社。自動車総連副会長。1992年参議院議員初当選。現在4期目。民主党政策調査会長、参議院幹事長・国会対策委員長等歴任。2009年9月政権交代後の鳩山・菅内閣にて経済産業大臣歴任。現在参議院経済産業委員会委員ほか。民主党両院議員総会長。エネルギー環境総合調査会長。神戸大学客員教授。著書「次の、日本。」